

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2018年6月7日(07.06.2018)



(10) 国際公開番号

WO 2018/100681 A1

- (51) 国際特許分類:  
**G06Q 30/06** (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2016/085568
- (22) 国際出願日: 2016年11月30日(30.11.2016)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 株式会社 オ プ テ ィ ム (OPTIM CORPORATION) [JP/JP]; 〒8400047 佐賀県佐賀市与賀町4番18号 Saga (JP).
- (72) 発明者: 菅谷 俊二(SUGAYA Shunji); 〒1050022 東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング 2 1 階 株式会社オプティム内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 小木 智彦(KOGI Tomohiko); 〒8800804 宮崎県宮崎市宮田町11-24 黒木ビル1F Miyazaki (JP).

- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT,

(54) Title: PRODUCT-ASSOCIATED URL GENERATING SYSTEM, PRODUCT-ASSOCIATED URL GENERATING METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 商品対応URL生成システム、商品対応URL生成方法およびプログラム

|    |     | CC    | CC    | CC    | CC    |     |
|----|-----|-------|-------|-------|-------|-----|
| AA | 商品名 | プロセス1 | プロセス2 | プロセス3 | プロセス4 | ... |
| BB | 商品A | A1    | A2    | A3    | A4    | ... |
| BB | 商品B | B1    | B2    | B3    | B4    | ... |
| BB | 商品C | C1    | C2    | C3    | C4    | ... |
| BB | 商品D | D1    | D2    | D3    | D4    | ... |
|    | ... | ...   | ...   | ...   | ...   | ... |

AA Product name  
BB Product  
CC Process

(57) Abstract: [Problem] The purpose of the present invention is to provide a product-associated URL generating system, a product-associated URL generating method, and a program that acquire a prescribed keyword from the processes pertaining to a product and generate a URL for online content that is associated with the product. [Solution] Provided is a product-associated URL generating system for generating a URL that is associated with a product, the product-associated URL generating system being provided with: a management means for managing the process to the completion of the product by separating the process into a plurality of processes; a storage means for storing the plurality of processes in association with a keyword corresponding to each process; a selection means for receiving the selection of a desired process from among the plurality of processes; an acquisition means for acquiring the keyword corresponding to the selected process; and a generation means for using the acquired keyword to generate a URL for online content that is associated with the product.

[続葉有]

LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS,  
SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM,  
GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 一 国際調査報告（条約第21条(3)）

---

(57) 要約：【課題】商品のプロセスから所定のキーワードを取得して、商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する商品対応URL生成システム、商品対応URL生成方法およびプログラムを提供することを目的とする。【解決手段】商品に対応するURLを生成する商品対応URL生成システムであって、商品が完成するまでのプロセスを複数のプロセスに分別して管理する管理手段と、前記複数のプロセスと、当該プロセス毎に対応するキーワードとを、関連付けて記憶する記憶手段と、前記複数のプロセスの中から、所望するプロセスの選択を受け付ける選択手段と、前記選択されたプロセスに対応する、前記キーワードを取得する取得手段と、前記取得された前記キーワードを利用して、前記商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する生成手段と、を備える商品対応URL生成システムを提供する。

## 明 細 書

発明の名称：

商品対応URL生成システム、商品対応URL生成方法およびプログラム  
技術分野

[0001] 本発明は、商品に対応するWebコンテンツのURL (Uniform Resource Locator) を生成する商品対応URL生成システム、商品対応URL生成方法およびプログラムに関する。

### 背景技術

[0002] 近年、インターネット上のリソースを特定するための形式的な記号の並びとして、URL (Uniform Resource Locator) が利用されている。例えば、URLをバーコードに変換する際に、URLに頻出する文字を符号化して圧縮することで、バーコードの長さを抑えるURL生成方法が提供されている（特許文献1）。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0003] 特許文献1：特開平10-177613号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献1のURL生成方法は、単純にURLを生成するのみであって、製造業等のニーズにはこたえることができない。すなわち、Webページの用途にあわせたURL作成方法が提供できうることが望ましくなっている。例えば、一般に、製造業では、商品が完成するまでのプロセス、すなわち、製造工程に対応した帳票や共有のためのWebページ等が求められる。そこで、商品やサービスのプロセス毎に唯一のURLを生成できる方法が求められている。

[0005] 本発明は、上記課題に鑑み、商品のプロセスから所定のキーワードを取得して、商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する商品対応URL

生成システム、商品対応URL生成方法およびプログラムを提供することを目的とする。

### 課題を解決するための手段

[0006] 本発明では、以下のような解決手段を提供する。

[0007] 本発明は、商品に対応するURLを生成する商品対応URL生成システムであって、商品が完成するまでのプロセスを複数のプロセスに分別して管理する管理手段と、前記複数のプロセスと、当該プロセス毎に対応するキーワードとを、関連付けて記憶する記憶手段と、前記複数のプロセスの中から、所望するプロセスの選択を受け付ける選択手段と、前記選択されたプロセスに対応する、前記キーワードを取得する取得手段と、前記取得された前記キーワードを利用して、前記商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する生成手段と、を備える商品対応URL生成システムを提供する。

[0008] さらに、商品に対応するURLを生成する商品対応URL生成方法であって、商品が完成するまでのプロセスを複数のプロセスに分別して管理する管理ステップと、前記複数のプロセスと、当該プロセス毎に対応するキーワードとを、関連付けて記憶する記憶ステップと、前記複数のプロセスの中から、所望するプロセスの選択を受け付ける選択ステップと、前記選択されたプロセスに対応する、前記キーワードを取得する取得ステップと、前記取得された前記キーワードを利用して、前記商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する生成ステップと、を備える商品対応URL生成方法を提供する。

[0009] 加えて、コンピュータに、商品が完成するまでのプロセスを複数のプロセスに分別して管理するステップ、前記複数のプロセスと、当該プロセス毎に対応するキーワードとを、関連付けて記憶するステップ、前記複数のプロセスの中から、所望するプロセスの選択を受け付けるステップ、前記選択されたプロセスに対応する、前記キーワードを取得するステップ、前記取得された前記キーワードを利用して、前記商品に対応するWebコンテンツのURLを生成するステップ、を実行させるためのプログラムを提供する。

## 発明の効果

[0010] 本発明によれば、商品に対応するURLをプロセス毎に生成することが可能となるため、例えば、ある一定のプロセスでURLを生成した後に、商品のプロセスが新たに追加されたり、変更された場合であっても、容易に新たなURLを生成することができる。

## 図面の簡単な説明

[0011] [図1]図1は、コンピュータが記憶する商品、プロセス、キーワードの対応テーブルである。

## 発明を実施するための形態

[0012] 以下、本発明を実施するための最良の形態について説明する。なお、これはあくまでも一例であって、本発明の技術的範囲はこれに限られるものではない。

[0013] 商品対応URLシステムは、商品やサービス（以下、まとめて商品とする）に対応するURLを生成するシステムである。商品対応URLシステムは、コンピュータの制御部が所定のプログラムを読み込むことで実現される、管理手段、記憶手段、選択手段、取得手段、生成手段、を備える。また同様に、作成手段、記載手段、を備えてもよい。これらは、オンプレミス型、クラウド型またはその他であってもよい。上述の各手段が、単独のコンピュータで実現されてもよいし、2台以上のコンピュータ（例えば、サーバと端末のような場合）で実現されてもよい。

[0014] 管理手段は、商品が完成するまでのプロセスを複数のプロセスに分別して管理する。プロセスは、ユーザから入力を受け付けて記憶される。

[0015] プロセスとは、商品が販売されるまでの工程である。例えば、農作物であれば、店舗に並ぶまでの一連のプロセスであってもよいし、そのプロセスの中の工程であってもよい。すなわち、農作物の土壌を作るプロセス（土壌プロセス）、農作物を生育するプロセス（生育プロセス）、農作物を収穫するプロセス（収穫プロセス）、仕分けするプロセス（仕分けプロセス）、物流するプロセス（物流プロセス）、店舗で販売するプロセス（店舗プロセス）

、等であってもよい。

[0016] さらにこのプロセスが細分化されて、例えば、土壌プロセスは、農作物の種が撒かれた土壌の属性情報や状態等が変化するプロセスであってよいし、生育プロセスは育成された農作物の属性情報や状態等が変化するプロセスであってよい。さらに、収穫プロセスは収穫された農作物の属性情報や状態等が変化するプロセスであってよいし、仕分けプロセスは、仕分けられた農作物の属性情報や状態等が変化するプロセスであってよい。さらに、物流プロセスは農作物を運ぶ物流の属性情報や状態等の変化を示すプロセスであってよいし、店舗プロセスは農作物が販売される店舗の属性情報や状態等の変化を示すプロセスとしてもよい。

[0017] 一例として、商品として「漆器」が店舗に並ぶまでのプロセスで説明する。漆器は、漆精製プロセス、器形成プロセス、漆塗りプロセス、仕分けプロセス、物流プロセス、店舗プロセス、等に分別して管理される。漆精製プロセスは、漆の属性情報や精製手順等の工程を示すプロセス、器形成プロセスは、器の属性情報や形成手順等の工程を示すプロセス、仕分けプロセスは、仕分けられた漆器の属性情報や仕分け手順等を示すプロセス、物流プロセスは、漆器を運ぶ物流の手順等を示すプロセス、店舗プロセスは、漆器が販売される店舗の販売手順等を示すプロセスとなる。

[0018] 記憶手段は、商品と、複数のプロセスと、当該プロセス毎に対応するキーワードとを、ユーザからの入力に応じて、図1に示すようなテーブルにして、関連付けて記憶する。

[0019] 例えば、図1に示すように、コンピュータは、商品毎に、複数のプロセスとそれに対応するキーワードを記憶する。図1では、商品Aのプロセス1に対応するキーワードはA1、商品Bのプロセス3に対応するキーワードはB3、となっている。キーワードは、プロセス毎に対応していれば、図1のように規則性があるキーワードであってもよく、ランダムなキーワードであってもよい。キーワードは、ユーザからの入力を受け付けてもよいし、プロセスの入力をユーザから受け付けて、それに対応したキーワードをコンピュー

タが任意に設定してもよい。

[0020] ここで、キーワードは、コンピュータが、商品名とプロセス名とから任意の文字を抽出し、抽出した文字を組み合わせて生成してもよい。この場合に、抽出した文字は、同じ文字列であると、URLとして機能しないため、先に決定された文字と、後に決定された文字との比較を行って、同じキーワードにならないように組み合わせを行う。これは、キーワードの順番を変える作業であってもよいし、プロセスの順番で番号等を付与して、異なるキーワードにしてもよい。

[0021] また、機械学習によって最適なキーワードを学習させて記憶してもよい。すなわち、ある商品に対して、プロセス1に対応するキーワードをユーザから受け付けて、入力されたキーワードとプロセスの組み合わせを学習し、同じ商品で、同じプロセスが入力された場合には、学習されたキーワードを採用する。

[0022] 選択手段は、複数のプロセスの中から所望するプロセスの選択をユーザから受け付ける。すなわち、ユーザに図1のようなテーブルを表示し、今回、URLを生成したいプロセスの選択を受け付ける。例えば、商品Bに対して所望するプロセス、図1では、プロセス3の選択を受け付ける。

[0023] 取得手段は、選択手段で選択されたプロセスに対応するキーワードを取得する。例えば、図1を参照すると、商品Bに対して選択されたプロセスがプロセス3の場合は、対応するキーワードとしてはB3を取得する。

[0024] 生成手段は、取得手段が取得したキーワードを利用して商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する。

[0025] 例えば、図1を参照すると、取得されたキーワードがB3であった場合は、商品Bに対応するWebコンテンツのURLを生成する際に、B3を利用して生成する。具体的には、“http://www.shouhinkannri.com”というドメインの場合には、例えば“http://www.shouhinkannri.com/B3”のようにB3を利用して商品Bに対応するWebコンテンツのURLを生成してもよい。

[0026] URLの文字列を生成した後に、コンピュータは、Webコンテンツを生成する。これは、所定のHTML等のファイルを生成して、このリンク先として、生成したURLを紐づける作業であってよい。この処理により、上記URLにアクセスすると商品Bに対応するWebコンテンツを閲覧することが可能となる。

[0027] また、選択手段は、複数のプロセスの中から所望する少なくとも2以上のプロセスの選択を受け付け、取得手段は、選択された2以上のプロセスに対応するそれぞれのキーワードを取得し、生成手段は、取得されたそれぞれのキーワードを組み合わせて商品に対応するWebコンテンツのURLを生成してもよい。

[0028] 例えば、図1を参照すると、選択手段が商品Bのプロセス2とプロセス3とプロセス4を受け付けた場合、取得手段はキーワードのB2とB3とB4を取得し、生成手段はB2とB3とB4を組み合わせてURLを生成してもよい。具体的には、“http://www.shouhinkannri.com”というドメインの場合には、例えば“http://www.shouhinkannri.com/B2B3B4”のようなB2とB3とB4を順次並べたURLを生成してもよいし、“http://www.shouhinkannri.com/4BB32B”のような、B2とB3とB4をランダムに並べたURLを生成してもよい。上述と同様の処理により、上記URLにアクセスすると、商品Bに対応するWebコンテンツを閲覧できる。

[0029] 作成手段は、上述の閲覧できるWebコンテンツのURLに対して、ユーザからの入力に応じて、具体的なWebコンテンツの入力を受けて、コンテンツを作成する。

[0030] ユーザは、任意に、商品のトレーサビリティのWebページや、商品のWebクーポンや、商品のWebパンフレット、等を使用して、Webコンテンツを作成する。

[0031] このコンテンツを作成する際に、補助的に、記載手段は、Webコンテン

ツの任意の場所または、ユーザからの位置の指定を受け付けて、作成されたWebコンテンツに、選択されたプロセスを記載する。例えば、選択されたプロセスが、商品Bのプロセス2とプロセス3とプロセス4であった場合に、作成されたWebコンテンツには、商品Bのプロセス2とプロセス3とプロセス4とを記載する。例えば、農作物のプロセスであれば、プロセス毎に表示されることで、選択されたプロセスのトレーサビリティ等に利用できる。

[0032] 上述した機械学習の具体的なアルゴリズムとしては、最近傍法、ナイーブベイズ法、決定木、サポートベクターマシン等を利用してよい。また、ニューラルネットワークを利用して、学習するための特徴量を自ら生成する深層学習（ディープラーニング）であってもよい。

[0033] 上述した手段、機能は、コンピュータ（CPU、情報処理装置、各種端末を含む）が、所定のプログラムを読み込んで、実行することによって実現される。プログラムは、例えば、コンピュータからネットワーク経由で提供される（SaaS：ソフトウェア・アズ・ア・サービス）形態であってもよいし、例えば、フレキシブルディスク、CD（CD-ROM等）、DVD（DVD-ROM、DVD-RAM等）等のコンピュータ読取可能な記録媒体に記録された形態で提供される。この場合、コンピュータはその記録媒体からプログラムを読み取って内部記憶装置または外部記憶装置に転送し記憶して実行する。また、そのプログラムを、例えば、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク等の記憶装置（記録媒体）に予め記録しておき、その記憶装置から通信回線を介してコンピュータに提供するようにしてもよい。

[0034] 以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明は上述したこれらの実施形態に限るものではない。また、本発明の実施形態に記載された効果は、本発明から生じる最も好適な効果を列挙したに過ぎず、本発明による効果は、本発明の実施形態に記載されたものに限定されるものではない。

## 請求の範囲

- [請求項1] 商品に対応するURLを生成する商品対応URL生成システムであって、  
商品が完成するまでのプロセスを複数のプロセスに分別して管理する管理手段と、  
前記複数のプロセスと、当該プロセス毎に対応するキーワードとを、関連付けて記憶する記憶手段と、  
前記複数のプロセスの中から、所望するプロセスの選択を受け付ける選択手段と、  
前記選択されたプロセスに対応する、前記キーワードを取得する取得手段と、  
前記取得された前記キーワードを利用して、前記商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する生成手段と、を備える商品対応URL生成システム。
- [請求項2] 前記選択手段は、前記複数のプロセスの中から、所望する少なくとも2以上のプロセスの選択を受け付け、  
前記取得手段は、前記選択された2以上のプロセスに対応する、それぞれの前記キーワードを取得し、  
前記生成手段は、前記取得されたそれぞれの前記キーワードを組み合わせ、前記商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する請求項1に記載の商品対応URL生成システム。
- [請求項3] 前記Webコンテンツを作成する作成手段を備える請求項1に記載の商品対応URL生成システム。
- [請求項4] 前記作成されたWebコンテンツに、前記選択されたプロセスを記載する記載手段を備える請求項3に記載の商品対応URL生成システム。
- [請求項5] 商品に対応するURLを生成する商品対応URL生成方法であって、  
、

商品が完成するまでのプロセスを複数のプロセスに分別して管理する管理ステップと、

前記複数のプロセスと、当該プロセス毎に対応するキーワードとを、関連付けて記憶する記憶ステップと、

前記複数のプロセスの中から、所望するプロセスの選択を受け付ける選択ステップと、

前記選択されたプロセスに対応する、前記キーワードを取得する取得ステップと、

前記取得された前記キーワードを利用して、前記商品に対応するWebコンテンツのURLを生成する生成ステップと、を備える商品対応URL生成方法。

[請求項6]

コンピュータに、

商品が完成するまでのプロセスを複数のプロセスに分別して管理するステップ、

前記複数のプロセスと、当該プロセス毎に対応するキーワードとを、関連付けて記憶するステップ、

前記複数のプロセスの中から、所望するプロセスの選択を受け付けるステップ、

前記選択されたプロセスに対応する、前記キーワードを取得するステップ、

前記取得された前記キーワードを利用して、前記商品に対応するWebコンテンツのURLを生成するステップ、を実行させるためのプログラム。

[図1]

| 商品名 | プロセス1 | プロセス2 | プロセス3 | プロセス4 | ... |
|-----|-------|-------|-------|-------|-----|
| 商品A | A1    | A2    | A3    | A4    | ... |
| 商品B | B1    | B2    | B3    | B4    | ... |
| 商品C | C1    | C2    | C3    | C4    | ... |
| 商品D | D1    | D2    | D3    | D4    | ... |
| ... | ...   | ...   | ...   | ...   | ... |

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/085568

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/06(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

|                           |           |                            |           |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho       | 1922-1996 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2017 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2017 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2017 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                        | Relevant to claim No. |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| A         | JP 2006-171926 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.),<br>29 June 2006 (29.06.2006),<br>entire text; all drawings<br>(Family: none) | 1-7                   |
| A         | US 9460304 B1 (EMC CORP.),<br>04 October 2016 (04.10.2016),<br>entire text; all drawings<br>(Family: none)                                | 1-7                   |
| A         | JP 2007-25868 A (Fujitsu Ltd.),<br>01 February 2007 (01.02.2007),<br>fig. 11<br>& US 2007/0016581 A1<br>fig. 11<br>& CN 1896990 A         | 1-7                   |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
13 January 2017 (13.01.17)

Date of mailing of the international search report  
24 January 2017 (24.01.17)

Name and mailing address of the ISA/  
Japan Patent Office  
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2016/085568

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                     | Relevant to claim No. |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| A         | JP 2007-304652 A (Yahoo Japan Corp.),<br>22 November 2007 (22.11.2007),<br>entire text; all drawings<br>(Family: none) | 1-7                   |
| A         | JP 2012-73795 A (Rakuten, Inc.),<br>12 April 2012 (12.04.2012),<br>paragraph [0129]<br>(Family: none)                  | 1-7                   |

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G06Q30/06 (2012.01) i

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G06Q30/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

|             |            |
|-------------|------------|
| 日本国実用新案公報   | 1922-1996年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1971-2017年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996-2017年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994-2017年 |

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                      | 関連する<br>請求項の番号 |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| A               | JP 2006-171926 A (松下電器産業株式会社) 2006.06.29, 全文, 全図 (ファミリーなし)                             | 1-7            |
| A               | US 9460304 B1 (EMC CORPORATION) 2016.10.04, 全文, 全図 (ファミリーなし)                           | 1-7            |
| A               | JP 2007-25868 A (富士通株式会社) 2007.02.01, 図11 & US 2007/0016581 A1, fig. 11 & CN 1896990 A | 1-7            |

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13.01.2017

国際調査報告の発送日

24.01.2017

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

松野 広一

5 L

3658

電話番号 03-3581-1101 内線 3562

| C (続き) . 関連すると認められる文献 |                                                                 |                |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------|----------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー*       | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                               | 関連する<br>請求項の番号 |
| A                     | JP 2007-304652 A (ヤフー株式会社) 2007. 11. 22, 全文, 全図 (ファミリーなし)       | 1-7            |
| A                     | JP 2012-73795 A (楽天株式会社) 2012. 04. 12, 段落 [ 0 1 2 9 ] (ファミリーなし) | 1-7            |